

【全数】
令和5年（4月末現在）

労働災害発生状況

盛岡労働基準監督署

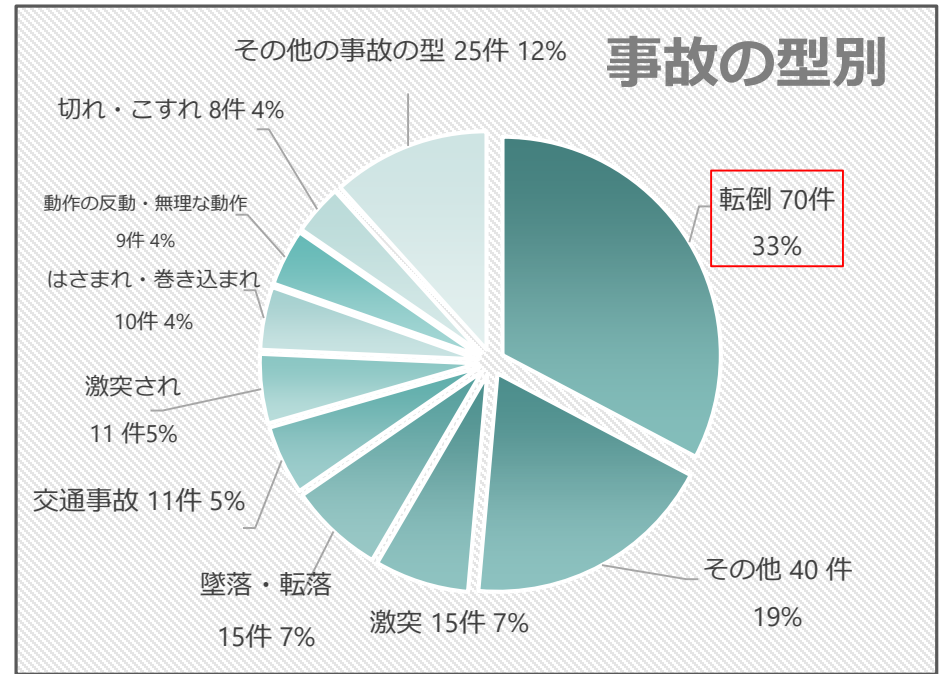
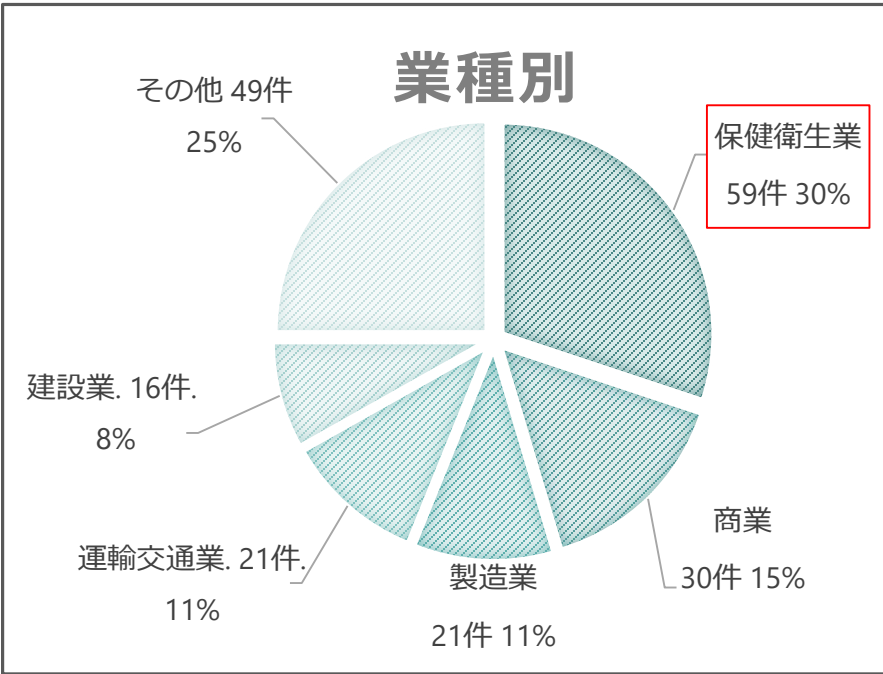
業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品																	
	上記以外の食料品	3 (1)	13 (3)	8 (2)	5	62.5%	4 (1)	4 (1)	4 (1)	1								
	繊維・衣服その他繊維製品			2	-2													
	木材・木製品、家具・装備品			3	-3													
	パルプ・紙、印刷・製本			1	-1													
	化学工業																	
	窯業土石																	
	鉄鋼業、非鉄金属			1	-1													
	金属製品		1	1			1											
	一般機械器具		1 (1)		1		1 (1)											
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造		2 (1)		2		1 (1)	1										
	電気・ガス																	
その他の製造	1	4 (3)	2 (1)	2	100.0%	2 (2)	1 (1)		1									
小計	4 (1)	21 (8)	18 (3)	3	16.7%	9 (5)	6 (2)	4 (1)	2									
鉱業			1 (1)	-1														
建設業	土木工事	3	4	4 (1)			1		2	1								
	建築工事																	
	鉄骨・鉄筋家屋	1	2	4 (1)	-2	-50.0%	1		1									
	木造家屋	1	4 (1)	2	2	100.0%	1		2 (1)	1								
	その他の建築工事	2	4 (1)	8 (1)	-4	-50.0%	1 (1)	2	1									
その他の建設	1	2	① 4	-2	-50.0%	1		1										
小計	8	16 (2)	① 22 (3)	-6	-27.3%	5 (1)	2	7 (1)	2									
運輸交通業																		
道路貨物運送業	4 (2)	16 (5)	19 (11)	-3	-15.8%	4 (2)	4 (1)	7 (2)	1									
その他の運輸交通業		5 (4)	11 (10)	-6	-54.5%	4 (3)	1 (1)											
貨物取扱		2 (2)	2 (1)			2 (2)												
農林業	農業	1	2		2		1	1										
	林業	1	4	3	1	33.3%	1	2	1									
畜産水産業	畜産業		5 (2)	1 (1)	4	400.0%	1 (1)	3	1 (1)									
	水産業																	
商業	小売業		23 (13)	21 (14)	2	9.5%	12 (7)	10 (6)	1									
	その他の商業	2 (1)	7 (1)	7 (6)			2	4 (1)		1								
通信業	1 (1)	4 (3)	3 (2)	1	33.3%	1	2 (2)	1 (1)										
保健衛生業	社会福祉施設	2	26 (6)	15 (4)	11	73.3%	21 (4)	3 (2)	2									
	その他の保健衛生業		33 (9)	5 (4)	28	560.0%	23 (3)	10 (6)										
接客娯楽業	旅館業	3	4	8 (6)	-4	-50.0%		1	1	2								
	飲食店	4 (1)	5 (2)	5 (1)			1 (1)		1 (1)	3								
	その他の接客娯楽業		1 (1)	1 (1)					1 (1)									
その他	ビルメンテナンス業	3 (3)	9 (6)	10 (7)	-1	-10.0%	6 (4)	1	1 (1)	1 (1)								
	その他(上記以外の全ての業種)	5 (1)	13 (6)	14 (5)	-1	-7.1%	3 (2)	6 (4)	4									
合計	38 (10)	196 (70)	① 166 (80)	30	18.1%	96 (35)	56 (25)	32 (9)	12 (1)									

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。
「今月分」は、当月報告受付件数（内数）である。
新型コロナウイルス感染症に係る労働災害を含む。

○内は死亡者数（内数）である。
()内は転倒災害被災者数（内数）である。

※ 冬季特有災害 196件中51件（前年比-19件）
【内訳 転倒：44件、墜落・転落1件、交通事故4件、無理な動作2件】

全産業労働災害発生状況グラフ（全数）



	墜落 転落	転倒	激突	飛来 落下	崩壊 倒壊	激突 され	巻き 込ま れ等	切れ こす れ	高温、 低温の 物との 接触	交通 事故	無理 な動 作等	その 他	合計
動力 機械						2	5	5		1			13
物上げ装 置 運搬機械	4	1	1			1	2			10			19
その他 の装置 等	6	8	6	3		5	3	3					34
仮設物、 建築物 等	5	60	8										73
物質 材料					1								1
荷													
環境等		1		1		3			2			1	8
その他											9	39	48
合計	15	70	15	4	1	11	10	8	2	11	9	40	196

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上	合計
3年 未満	5	8	10	11	14	11	2	61
3～9 年		3	10	5	16	16	2	52
10～19 年			4	9	18	9	7	47
20～29 年				7	5	8	1	21
30年 以上					4	8	3	15
合計	5	11	24	32	57	52	15	196

【新型コロナウイルス感染症を除く】

労働災害発生状況

盛岡労働基準監督署

令和5年（4月末現在）

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況												
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	食料品																	
	水産食料品																	
	上記以外の食料品	3 (1)	13 (3)	8 (2)	5	62.5%	4 (1)	4 (1)	4 (1)	1								
	繊維・衣服その他繊維製品			2	-2													
	木材・木製品、家具・装備品			3	-3													
	パルプ・紙、印刷・製本			1	-1													
	化学工業																	
	窯業土石																	
	鉄鋼業、非鉄金属			1	-1													
	金属製品		1	1			1											
	一般機械器具		1 (1)		1		1 (1)											
	電気機械器具																	
	輸送用機械製造		2 (1)		2		1 (1)	1										
	電気・ガス																	
その他の製造	1	4 (3)	2 (1)	2	100.0%	2 (2)	1 (1)		1									
小計	4 (1)	21 (8)	18 (3)	3	16.7%	9 (5)	6 (2)	4 (1)	2									
鉱業			1 (1)	-1														
建設業	土木工事	3	4	4 (1)			1		2	1								
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋	1	2	4 (1)	-2	-50.0%	1		1								
		木造家屋	1	4 (1)	2	2	100.0%	1		2 (1)	1							
		その他の建築工事	2	4 (1)	8 (1)	-4	-50.0%	1 (1)	2	1								
	その他の建設	1	2	① 4	-2	-50.0%	1		1									
小計	8	16 (2)	① 22 (3)	-6	-27.3%	5 (1)	2	7 (1)	2									
運輸交通業	道路貨物運送業	4 (2)	16 (5)	19 (11)	-3	-15.8%	4 (2)	4 (1)	7 (2)	1								
	その他の運輸交通業		5 (4)	11 (10)	-6	-54.5%	4 (3)	1 (1)										
貨物取扱		2 (2)	2 (1)			2 (2)												
農林業	農業	1	2		2		1	1										
	林業	1	4	3	1	33.3%	1	2	1									
畜産水産業	畜産業		5 (2)	1 (1)	4	400.0%	1 (1)	3	1 (1)									
	水産業																	
商業	小売業		23 (13)	21 (14)	2	9.5%	12 (7)	10 (6)	1									
	その他の商業	2 (1)	7 (1)	7 (6)			2	4 (1)		1								
通信業	1 (1)	4 (3)	3 (2)	1	33.3%	1	2 (2)	1 (1)										
保健衛生業	社会福祉施設	2	12 (6)	15 (4)	-3	-20.0%	7 (4)	3 (2)	2									
	その他の保健衛生業		11 (9)	5 (4)	6	120.0%	4 (3)	7 (6)										
接客娯楽業	旅館業	3	4	8 (6)	-4	-50.0%		1	1	2								
	飲食店	4 (1)	5 (2)	5 (1)			1 (1)		1 (1)	3								
	その他の接客娯楽業		1 (1)	1 (1)					1 (1)									
その他	ビルメンテナンス業	3 (3)	8 (6)	10 (7)	-2	-20.0%	5 (4)	1	1 (1)	1 (1)								
	その他(上記以外の全ての業種)	5 (1)	13 (6)	14 (5)	-1	-7.1%	3 (2)	6 (4)	4									
合計	38 (10)	159 (70)	① 166 (80)	-7	-4.2%	62 (35)	53 (25)	32 (9)	12 (1)									

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。

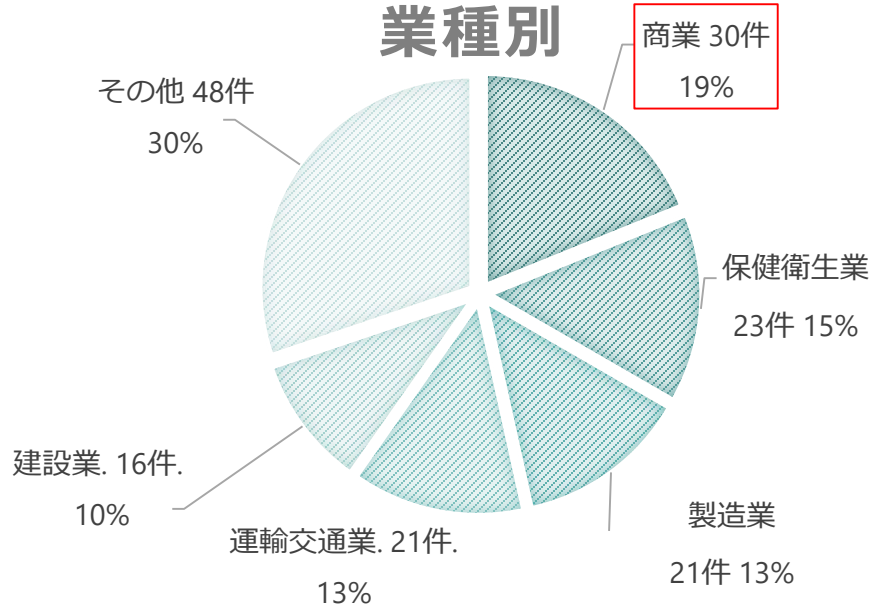
この統計は、新型コロナウイルス感染症に係る労働災害は除いたものである。

※ 冬季特有災害 159件中51件(前年比-19件)

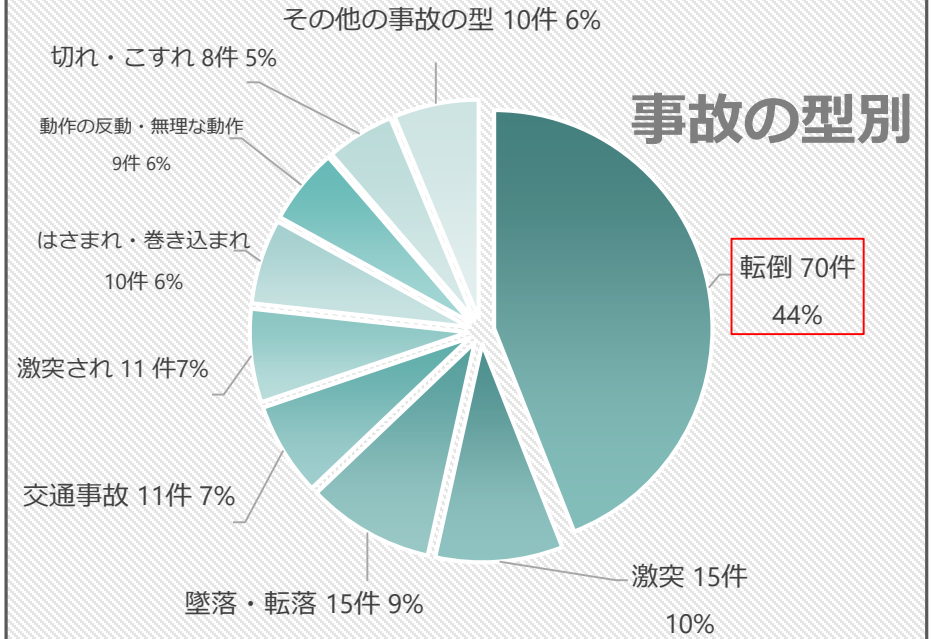
【内訳 転倒：44件、墜落・転落1件、交通事故4件、無理な動作2件】

全産業労働災害発生状況グラフ（コロナ除く）

業種別



事故の型別



	墜落 転落	転倒	激突	飛来 落下	崩壊 倒壊	激突 され	巻き 込ま れ等	切れ こす れ	高温、 低温の 物との 接触	交通 事故	無理 な動 作等	そ の 他	合 計
動力 機械						2	5	5		1			13
物上げ装置 運搬機械	4	1	1			1	2			10			19
その他の装置 等	6	8	6	3		5	3	3					34
仮設物、 建築物 等	5	60	8										73
物質 材料					1								1
荷													
環境等		1		1		3			2			1	8
その他											9	2	11
合 計	15	70	15	4	1	11	10	8	2	11	9	3	159

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳 以上	合 計
3年 未満	5	7	6	8	12	9	2	49
3～9 年		2	7	3	14	16	2	44
10～19 年			1	5	15	9	7	37
20～29 年				3	5	6	1	15
30年 以上					4	7	3	14
合 計	5	9	14	19	50	47	15	159

【転倒災害】

令和5年（4月末現在）

労働災害発生状況

盛岡労働基準監督署

業種	(今月分)	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況													
				増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
製造業	食料品																		
	水産食料品																		
	上記以外の食料品	1 (1)	3 (3)	2 (2)	1	50.0%	1 (1)	1 (1)	1 (1)										
	繊維・衣服その他繊維製品																		
	木材・木製品、家具・装備品																		
	パルプ・紙、印刷・製本																		
	化学工業																		
	窯業土石																		
	鉄鋼業、非鉄金属																		
	金属製品																		
	一般機械器具		1 (1)		1		1 (1)												
	電気機械器具																		
	輸送用機械製造		1 (1)		1		1 (1)												
	電気・ガス																		
その他の製造		3 (3)	1 (1)	2	200.0%	2 (2)	1 (1)												
小計	1 (1)	8 (8)	3 (3)	5	166.7%	5 (5)	2 (2)	1 (1)											
鉱業			1 (1)	-1															
建設業	土木工事			1 (1)	-1														
	建築工事	鉄骨・鉄筋家屋			1 (1)	-1													
		木造家屋		1 (1)		1			1 (1)										
		その他の建築工事		1 (1)	1 (1)			1 (1)											
	その他の建設																		
小計		2 (2)	3 (3)	-1	-33.3%	1 (1)		1 (1)											
運輸交通業	道路貨物運送業	2 (2)	5 (5)	11 (11)	-6	-54.5%	2 (2)	1 (1)	2 (2)										
	その他の運輸交通業		4 (4)	10 (10)	-6	-60.0%	3 (3)	1 (1)											
貨物取扱		2 (2)	1 (1)	1	100.0%	2 (2)													
農林業	農業																		
	林業																		
畜産水産業	畜産業		2 (2)	1 (1)	1	100.0%	1 (1)		1 (1)										
	水産業																		
商業	小売業		13 (13)	14 (14)	-1	-7.1%	7 (7)	6 (6)											
	その他の商業	1 (1)	1 (1)	6 (6)	-5	-83.3%		1 (1)											
通信業	1 (1)	3 (3)	2 (2)	1	50.0%		2 (2)	1 (1)											
保健衛生業	社会福祉施設		6 (6)	4 (4)	2	50.0%	4 (4)	2 (2)											
	その他の保健衛生業		9 (9)	4 (4)	5	125.0%	3 (3)	6 (6)											
接客娯楽業	旅館業			6 (6)	-6														
	飲食店	1 (1)	2 (2)	1 (1)	1	100.0%	1 (1)		1 (1)										
	その他の接客娯楽業		1 (1)	1 (1)					1 (1)										
その他	ビルメンテナンス業	3 (3)	6 (6)	7 (7)	-1	-14.3%	4 (4)		1 (1)	1 (1)									
	その他(上記以外の全ての業種)	1 (1)	6 (6)	5 (5)	1	20.0%	2 (2)	4 (4)											
合計	10 (10)	70 (70)	80 (80)	-10	-12.5%	35 (35)	25 (25)	9 (9)	1 (1)										

(注) 労働者死傷病報告による休業4日以上の統計である。

○内は死亡者数(内数)である。

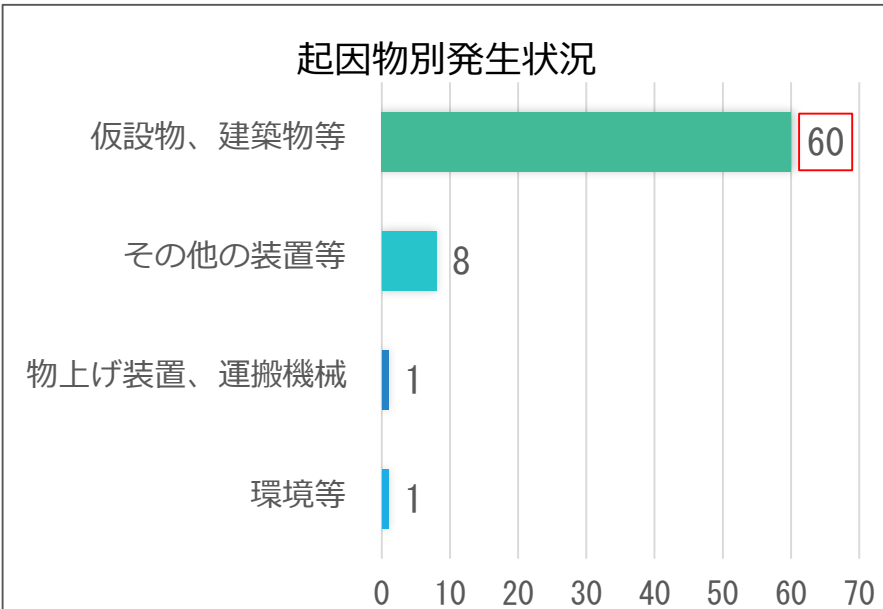
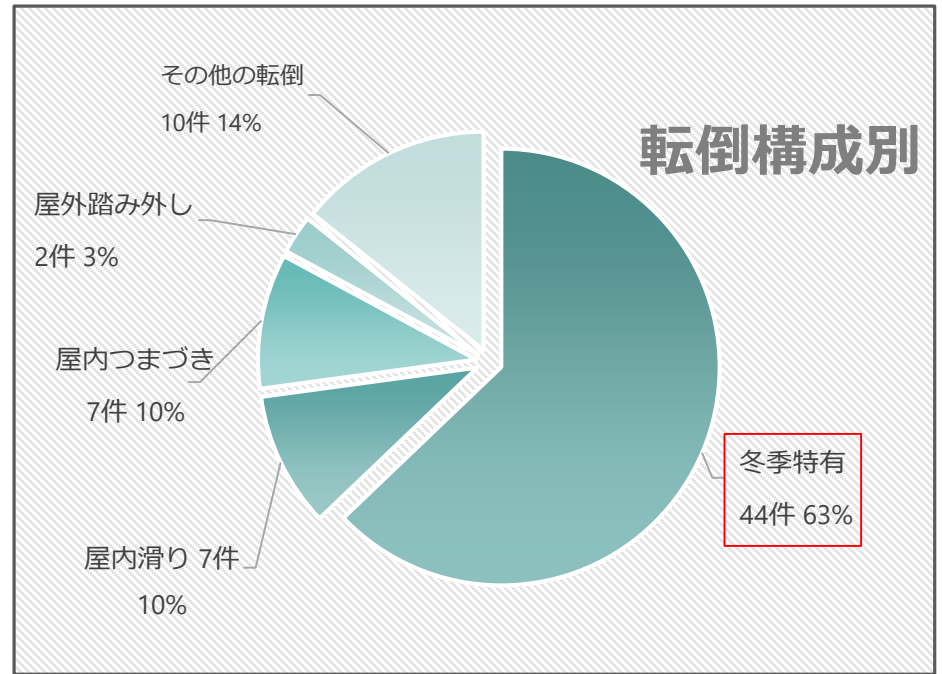
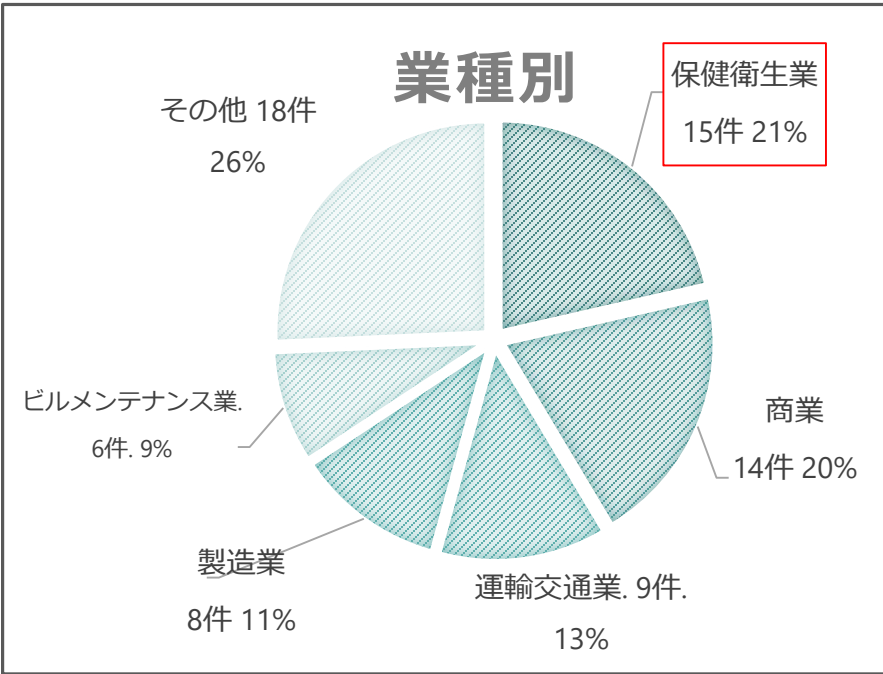
「今月分」は、当月報告受付件数(内数)である。

()内は転倒災害被災者数(内数)である。

転倒災害を防止しましょう！ 全産業196件中 70件 35.7%

※ 冬季特有転倒災害 70件中 44件(前年比-17件)

全産業労働災害発生状況グラフ（転倒）



	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
3年未満	1	2	1	2	3	8	2	19
3～9年			2		6	7	2	17
10～19年			1	2	7	4	6	20
20～29年					2	5	1	8
30年以上					1	5		6
合計	1	2	4	4	19	29	11	70